

## (15) 財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構経営状況報告書

### 一 法人の概要

- 1 名 称 財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構
- 2 目 的 農地保有の合理化、その他農業用地の開発を促進し、次代の担い手を計画的、永続的かつ効果的に確保することにより、本県農業の振興に寄与することを目的とする。
- 3 組織変更認可年月日 平成21年11月30日  
(財団法人 鳥取県農業開発公社設立許可年月日  
昭和44年10月9日)
- 4 組織変更登記年月日 平成21年12月2日  
(財団法人 鳥取県農業開発公社設立登記年月日  
昭和44年10月15日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 2,000,000円  
鳥 取 県 出 え ん 金 1,000,000円  
(財) 農業担い手育成基金出えん金 1,000,000円  
(内 鳥取県出えん金相当額 500,000円)
- 6 役 員 理 事 7人 監 事 2人  
理 事 長 上 場 重 俊 (学識経験者)  
理 事 蔵 増 保 則 (鳥取県農業協同組合中央会専務理事)  
" 山 崎 俊 宏 (有限会社みどり農産代表取締役)  
" 濱 田 香 (学校法人矢谷学園理事、前鳥取市農  
業委員)  
" 有 本 恒 夫 (とっとりふるさと就農舎塾長)  
" 栗 原 隆 政 (株式会社アグリラテール大黒代表取  
締役社長)  
" 大 塚 博 幸 (鳥取西部農業協同組合代表理事常務)  
監 事 松 嶋 晃 生 (鳥取県土地改良事業団体連合会常務  
理事)  
" 小 谷 昇 (税理士)

7 職 員 5人

8 事 務 所 本 所 鳥取市東町一丁目271番地

支 所 米子市糀町一丁目160番地

## 二 平成22年度事業実施状況

### I 事業の概況

平成22年度は、(財)鳥取県農業担い手育成基金と(財)鳥取県農業開発公社が合併し、一体的に事業を実施した最初の年度で、機構の長期的経営計画の検討と経営状況の評価を行うため、小林鳥取大学副学長を委員長とする経営検討委員会を鳥取県が設置した。7回の委員会を経て3月3日に検討結果報告書が県農林水産部長に提出され、3月9日には県常任委員会に報告された。これに歩調を合わせ、新生組織として問題・課題の自己点検と改善や創意工夫に取り組みながら事業を実施した。

#### 1 新規就農関係事業

##### (1) 就農相談活動事業

就農相談活動や農業視察研修、就農情報の発信等を行った。(就農相談 266件)

また、今までの就農相談者のうち43名が農業研修を開始し、29名が新規就農した。

##### (2) 研修事業

鳥取へI J U!アグリスタート研修事業により、県内外の就農希望者を雇用して研修を行い、第1期生6名と第2期生11名を県内での新規就農者や農業法人への就業者として送り出した。

現在、第3期生9名と第4期生10名が研修を実施している。

研修生の定着率の向上を図るため、選考基準の改善や関係機関との連携についての役割分担の明確化等を図った。

第1～3期生までは、研修の期間が1年間と短く、年間2回の募集(研修開始:4月、9月)の研修スタートで多くの研修生を受け入れていたため、指導・支援体制が不十分であった。このため、第4期生からは、年1回の募集(研修開始:2月)とし、第5期生からは研修期間も希望者には2年間に延長を可能とするよう県に要望した。

##### (3) 農業新規就業者定着支援事業

農業法人等に新たに雇用された新規就業者の雇用状況について把握するため、105の農業法人等に聞き調査を行い、新規就業者の農業への定着を支援した。

また、研修生の受入先の質を向上させるため、情報確保に努めた。

##### (4) 就農支援資金貸付事業、償還免除事業

平成22年度は認定就農者1名に、新規就農のための研修資金の貸付支援を行った。

(H7からの融資実績合計 142人、275件、317,000千円)

また、資金貸付者の就農実績により償還を猶予し、就農実績5年以上経過した者への償還免除を行うことで、就農定着の支援を行った。

(現在貸付残高 88人、166件、71,817千円)

## 2 農地関係事業

### (1) 農地保有合理化等事業

農地の中間保有、再配分機能を活用し生産性の高い農業経営を図るため、県の支援のもと市町村及び農業委員会等と連携し、認定農業者等の経営体に農地を集積し、農業経営の規模拡大及び農地の集団化に努めた。

平成22年度は農用地利用集積円滑化事業の初年度であり、各市町村で農用地利用集積円滑化団体が設立されたものの事業実施はほとんど無く、機構と農用地利用集積円滑化団体との連携のあり方についても模索が続いた。

このため、機構理事長が独自に、岩美町及び日南町での市町村公社の円滑化活動について、現地事情の聞取りを行い、今後の農用地利用集積円滑化団体との連携活動について課題整理を行った。

この結果をもとに、県と協議の上、平成23年度から事業実施の方針を確定し、機構が県農業再生協議会の農地・担い手関係PTの事務局を担当することとなった。

### (2) 特定法人貸付事業

農業経営に意欲的な企業等へ遊休農地等を貸付する特定法人事業は、平成21年度に新規採択を終了したが、弓浜地域を中心に継続分について貸付を行った。

### (3) 中海干拓農地売渡事業

平成元年度及び平成4年度に農林水産省から配分を受けた弓浜・彦名工区について、平成22年度も用地の売渡実績はなく、保有地の維持管理と農家への貸付に努めた。

ただし、小林鳥取大学副学長を委員長とする経営検討委員会の検討と並行して課題の整理を行った上で、平成23年1月には、県と共に中海干拓地営農再生協議会を設立し、抜本的な対策を講じるための現地情報の把握と検討に努めた。

## II 事業の実施状況

### [1] 新規就農関係事業

#### 1 新規就農者育成確保促進事業

農業・農村を担う新規就農者の確保・育成を図るために市町村等が行う研修活動等に助成した。

区 分	助成額(千円)	活 動 内 容
鳥取市	200	就農相談会への参加(大阪2回)、 パンフレットの作成
北栄町 農業指導者連絡協議会	200	先進地視察(岡山)、就農相談、 農業簿記等の研修会
日南町地域振興公社	200	先進地視察(岡山)
3市町計	600	

#### 2 青年農業者研修等派遣事業

農村青年会議等が行う青年農業者の資質向上や会員相互の連携と団結を図る活動に助成した。

区 分	助成額(千円)	活 動 内 容
中部農村青年連合	100	夏・冬のとどい、勉強会(ほ場視察等)、 兵庫県農業青年交流研修
米子地区 農村青年会議連絡協議会	100	夏・冬のとどい、 先進地視察(千葉県、東京都)
鳥取県 農村青年会議連絡協議会	332	夏・冬のとどい、 全国規模の研修会等への会員の派遣
3協議会計	532	

### 3 就農相談活動事業

#### (1) 就農相談活動事業

##### ① 就農相談活動

就農相談員2名の配置 吉田幸三（東・中部）、矢倉利明（西部）

相談形態別						計 (延べ件数)
来庁	相談会	電話	Eメール	普及所	その他	
58件	183件	8件	6件	—	11件	266件 (316件)
○相談会の内訳						
大阪相談会（7・11月）			30人	鳥取相談会（6・8・11月）		12人
東京相談会（5・9・1月）			58人	倉吉相談会（4・9・1月）		4人
広島相談会（10月）			6人	米子相談会（5・9・3月）		7人
IJUターンBig相談会（7・2月）			29人	農大（7・9月）		8人
合同企業説明会（9月）			6人	環境大合同企業説明会（2月）		9人
アグリスタート説明会（5月）			12人	ふるさと就農体験研修（7月）		2人

今までの就農相談者のうち、平成22年度に新規就農等した者の状況

{	・農業研修を開始した者	43名	うち、Iターン者	30名
	・新規就農した者	29名	うち、Iターン者	12名

##### ② 就農啓発活動

###### ・就農企画推進の実施

鳥取県の就農支援策を掲載したPRパンフレット、市町村支援ガイドブック、新規就農事例集を作成配布した。

また、制度紹介について、就農希望者が利用しやすいものに改善した。

就農支援パンフレット 5,000部

ガイドブック（アグリリスト） 400部

新規就農事例集 1,000部

###### ・農業視察研修の実施

就農希望者を対象に、県内農家への日帰り農場視察を実施した。

東部地区視察研修 1回 18名

中部地区視察研修 1回 21名

西部地区視察研修 1回 19名

（うち農業研修を開始した者 13名）

###### ・農業情報の発信

インターネット・ホームページによる情報発信

とっとりNOW（鳥取県広報連絡協議会発行）による情報発信

田舎暮らしの本（宝島社）による情報発信

（新規就農した者の概要）

	就農前	就農後	就農作目	規 模		就農前	就農後	就農作目	規 模
1	東京都	鳥取市	野菜	70a	16	広島県	米子市	野菜	120a
2	奈良県	鳥取市	水稲・野菜	180a	17	米子市	米子市	花き	5.6a
3	大阪府	八頭町	梨	40a	18	徳島県	境港市	野菜	8a
4	鳥取市	鳥取市	野菜	30a	19	大山町	大山町	野菜	130a
5	兵庫県	鳥取市	梨・水稲	58a	20	米子市	米子市	野菜	20a
6	鳥取市	鳥取市	野菜	38a	21	千葉県	米子市	野菜	80a
7	鳥取市	鳥取市	水稲・野菜	88a	22	米子市	米子市	野菜	50a
8	鳥取市	鳥取市	野菜	10a	23	大阪府	大山町	野菜	150a
9	鳥取市	鳥取市	野菜	70a	24	米子市	大山町	水稲	150a
10	愛知県	倉吉市	野菜	50a	25	伯耆町	伯耆町	野菜	6a
11	愛知県	倉吉市	野菜	50a	26	米子市	米子市	野菜	25a
12	兵庫県	大山町	野菜	30a	27	大山町	大山町	野菜	100a
13	大阪府	琴浦町	野菜	76a	28	境港市	境港市	野菜	53a
14	鳥取市	鳥取市	野菜	30a	29	米子市	米子市	野菜	30a
15	鳥取市	日野町	水稲	300a					

#### 4 研修事業

県内での就農等を希望する I J U ターン者などを農業研修生として雇用し、先進農家等に受け入れてもらい、技術習得のための実践現地研修を実施した。

##### (1) 鳥取へ I J U ! アグリスタート研修事業

- ① トライアル雇用支援事業：2ヶ月間のお試し研修
- ② 雇用緊急支援事業：10ヶ月間の本格研修
- ③ 研修指導員設置事業：研修受入農家等に研修指導員を設置
- ④ 農大研修費助成事業：研修生の農業大学校での農業基礎研修講座、大型農業機械研修経費を助成

（平成22年度の研修状況）

- |                     |      |             |        |
|---------------------|------|-------------|--------|
| ○ 第1期生（本格研修期間       | 5ヶ月  | ：H22.4～8    | 卒業者12名 |
| ○ 第2期生（トライアル・本格研修期間 | 12ヶ月 | ：H22.4～23.3 | 卒業者11名 |
| ○ 第3期生（トライアル・本格研修期間 | 7ヶ月  | ：H22.9～23.3 | 研修生9名  |
| ○ 第4期生（トライアル研修期間    | 2ヶ月  | ：H23.2～3    | 研修生10名 |

##### (2) 農業支援研修事業

研修支援員2名を設置し、研修生受入農家（研修指導員）と連携し研修を実施した。

(研修生の概要)

第1期生	採用者15名、研修中止者3名	卒業者12名
○独立就農 6名 (前住所) (現住所)		
① Uターン者	(男) 大阪府 → 鳥取市	水稻 (研修先 鳥取市)
② Iターン者	(男) 兵庫県 → 大山町	野菜 (研修先 大山町)
③ Iターン者	(男) 大阪府 → 琴浦町	野菜 (研修先 北栄町)
④ 県内者	(男) 倉吉市	野菜 (研修先 倉吉市)
⑤ 県内者	(男) 米子市	水稻他 (研修先 大山町)
⑥ 県内者	(男) 日吉津村	野菜 (研修先 境港市)
○その他進路 6名		

第2期生	採用者15名、研修中止者4名	卒業者11名
○独立就農 6名		
① Uターン者	(男) 大阪府 → 鳥取市	野菜 (研修先 鳥取市)
② Iターン者	(男) 大阪府 → 八頭町	野菜 (研修先 八頭町)
③ Iターン者	(男) 岡山県 → 湯梨浜町	イチゴ (研修先 湯梨浜町)
④ Uターン者	(男) 大阪府 → 倉吉市	野菜 (研修先 倉吉市)
⑤ Iターン者	(男) 広島県 → 米子市	野菜 (研修先 米子市)
⑥ Iターン者	(男) 広島県 → 米子市	野菜 (研修先 米子市)
○農業法人へ就業 5名		
⑦ Iターン者	(男) 神奈川 → 八頭町	野菜 (研修先 鳥取市)
⑧ Iターン者	(男) 大阪府 → 倉吉市	野菜 (研修先 倉吉市)
⑨ Iターン者	(女) 北海道 → 大山町	酪農 (研修先 大山町)
⑩ 県内者	(男) 鳥取市	水稻他 (研修先 鳥取市)
⑪ 県内者	(男) 倉吉市	野菜 (研修先 倉吉市)

第3期生	採用者9名	研修中
① Iターン者	(男) 大阪市 → 智頭町	野菜苗等 (研修先 智頭町)
② Iターン者	(男) 兵庫県 → 八頭町	水稻ほか (研修先 八頭町)
③ Iターン者	(男) 兵庫県 → 福部町	野菜ほか (研修先 岩美町)
④ Iターン者	(男) 高知県 → 鳥取市	野菜ほか (研修先 鳥取市)
⑤ Iターン者	(男) 大阪府 → 倉吉市	野菜 (研修先 倉吉市)
⑥ Iターン者	(男) 静岡県 → 倉吉市	野菜 (研修先 倉吉市)
⑦ Iターン者	(男) 埼玉県 → 琴浦町	果樹ほか (研修先 琴浦町)
⑧ Iターン者	(男) 兵庫県 → 琴浦町	果樹 (研修先 琴浦町)
⑨ Iターン者	(男) 京都府 → 米子市	野菜 (研修先 米子市)

第4期生	採用者10名、研修中止者1名	研修中
① Iターン者	(男) 大阪府 → 智頭町	野菜 (研修先 智頭町)
② Iターン者	(男) 大阪府 → 大山町	野菜 (研修先 大山町)
③ Iターン者	(男) 大阪府 → 米子市	野菜 (研修先 米子市)
④ Iターン者	(男) 滋賀県 → 米子市	野菜 (研修先 米子市)
⑤ Iターン者	(男) 大阪府 → 境港市	イチゴ (研修先 米子市)
⑥ Iターン者	(男) 兵庫県 → 米子市	野菜 (研修先 境港市)
⑦ 県内者	(男) 八頭町	野菜 (研修先 八頭町)



⑧ 県内者 (女) 倉吉市	野菜 (研修先 倉吉市)
⑨ 県内者 (男) 境港市	野菜 (研修先 境港市)

5 農業新規就業者定着支援事業

農業新規就業支援員を1名設置し、農業法人等の新規就業者の雇用状況、職場内での研修状況等の調査と課題把握を行い、新規就業者の定着を支援した。

(1) 聞取法人等数

105事業体 (東部21、中部39、西部45)

(2) 新規就業者の動向

・事業採択者数 256名

(現在就農者 189名、研修期間満了後離職者 15名、研修中止者 52名)

・独立就農及び独立就農予定者数 31名

(独立就農者 8名、独立就農予定者 23名)

6 就農支援資金貸付事業

資金貸付事務員1名を配置し、認定農業者に対して就農支援資金(就農研修資金)貸付及び償還、償還猶予並びに免除事業を実施した。

区 分		就農支援資金		備 考
		件数	金額(千円)	
前年度末貸付残高		182	96,895	
本年度実績	新規貸付	1	375	
	貸付金償還額	60	2,534	うち完了2件、588千円
	償還免除額	142	22,919	うち完了15件、1,470千円
本年度末貸付残高		166	71,817	

※ H7～22年度の貸付累計 275件 317,000千円

7 就農支援資金償還免除事業

就農支援資金(就農研修資金)を借受け後、一定期間(5年以上)就農した者の償還金を猶予及び免除した。

区 分		就農支援資金		備 考
		件数	金額(千円)	
前年度末猶予額		延べ365	28,149	
本年度実績	新規猶予額	153	16,480	
	償還免除額	142	22,919	
	補助金返還額	2	108	免除対象者1名の離農による返還
本年度末猶予額		延べ374	21,602	

[2] 農地関係事業

1 農地保有合理化事業等

農業経営の規模拡大や農地の集団的利用を図るため、県の支援のもとに市町村及び農業委員

会と連携し、農地の利用集積を促進する農地売買事業等を実施した。

現場農家等の状況を把握するため、大山町において県農林水産部及び西部総合事務所幹部とともに現場農家の農地事情の勉強会を行い、課題把握に努めた。

(1) 農地等の売買等事業

① 農用地の買入・売渡事業

区分	前年度末保有量			本年度買入			本年度売渡			本年度末保有量		
	件数	面積 (ha)	金額 (千円)	件数	面積 (ha)	金額 (千円)	件数	面積 (ha)	金額 (千円)	件数	面積 (ha)	金額 (千円)
特別 タイプ	5	3.0	15,041	10	1.9	10,571	(10) 10		(12,912) 13,041	3	2.5	12,700
緊急 加速	8	6.8	46,445				(1) 1		(2,750) 2,918	6	6.3	43,695
単独 事業	6	1.2	6,789	41	8.5	52,489	(42) 42		(55,372) 56,020	2	0.3	3,906
合計	19	11.0	68,275	51	10.4	63,060	(53) 53		(71,034) 71,979	11	9.1	60,301

(備考)

- 1 売渡欄の( )は、買入時件数及び買入価格である。
- 2 年度末保有量は、売渡し相手方が決まっておらず、本年度売渡しを行わなかったもの。
- 3 出し手農家には土地代金の支払いが早く、譲渡取得税の控除、受け手農家には不動産取得税の軽減など税制面の優遇措置もあるうえ、登記書類の作成等も機構が行うなど、手続き上のメリットもあり、大型農家から喜ばれている。

(市町村別 売買明細)

(買入実績)

市町村名	件数	面積(ha)
鳥取市	8	2.0
八頭町	2	0.4
湯梨浜町	2	0.3
琴浦町	20	4.1
大山町	19	3.6
計	51	10.4

(売渡実績)

市町村名	件数	面積(ha)
鳥取市	7	1.6
八頭町	1	0.4
湯梨浜町	2	0.2
琴浦町	24	6.4
大山町	19	3.7
計	53	12.3

② 農用地の借入・貸付事業

区 分		件 数		面積 (ha)	賃借料(千円)	
事業区分	賃借料支払	借 入	貸 付			
前年度末保有量	一括前払	19	43	152.8	14,079	
	単年払	168	107	155.5	—	
	計	187	150	308.3	14,079	
本 年 度 実 績	新 規	一括前払	2	17	73.5	( 0) 14,774
		単年払	59	38	36.6	( 0) —
		計	61	55	110.1	( 0) 14,774
	継 続	一括前払	19	43	152.8	4,763
		単年払	168	107	155.5	—
		計	187	150	308.3	4,763
	解約・返還	一括前払	6	29	82.6	—
		単年払	18	14	6.0	—
		計	24	43	88.6	—
本年度末保有量	一括前払	15	31	143.7	24,090	
	単年払	209	131	186.1	—	
	計	224	162	329.8	24,090	

(備考)

- 1 事業区分 新 規 … 平成22年度の契約で、( )は当該年度に徴収した賃借料。  
継 続 … 平成21年度までに契約したもの。  
解約・返還 … 平成22年度に賃借人と解約し、賃借人に返還したもの。
  - 2 契約年数 3年、5年、6年、7年、10年
  - 3 賃借料の支払い 契約年数一括払いと契約期間中単年払いがある。
- ※ 香取農協所有の農地について機構が介入。10年一括前払い制度を利用し、香取農協へ10年分の賃借料を支払い、香取組合員には賃借料を単年払いによる貸付を行った。

(市町村別明細) 数値は前年度保有量+本年度新規

市町村		件 数		面積 (ha)
		借入	貸付	
1	大山町	43	103	261.6
2	日南町	2	2	53.8
3	江府町	12	8	46.7
4	米子市	89	30	17.2
5	琴浦町	29	24	11.8
6	伯耆町	25	9	9.7
7	倉吉市	17	7	7.1
8	北栄町	20	14	4.9
9	八頭町	3	4	2.5
10	三朝町	6	3	1.9
11	鳥取市	2	1	1.2
合計	11市町	248	205	418.4

(2) 融資事業

経営規模の拡大と資本整備の強化を図るため、基幹的農作業（3作業）を一定面積（1ha）以上受託した認定農業者に対して、受託料相当額の5年分を無利子で貸し付けるものであるが、平成22年度中の新規貸付はなかった。

区 分		農作業受委託			備 考
		件数	作業面積(ha)	金額(千円)	
前年度末貸付残高		1	4.1	3,620	(倉吉市)
本年度実績	新規貸付	—	—	—	
	貸付金償還額	1	—	1,810	
本年度末貸付残高		1	4.1	1,810	

(3) 農業機械リース事業

農地保有合理化事業（売買、貸借事業）を活用して経営規模の拡大を図る認定農業者に対して、営農コストの負担を軽減して円滑な経営を推進するため、農業機械等を5年間リースし、リース料の2分の1を助成した。（平成19年度で新規採択は終了。）

市 町 村	貸付台数	機械の種類	年間事業費 (千円)	補助金 (千円)	農家負担額 (千円)
継	鳥取市	トラクター 外1	948	471	477
	倉吉市	トラクター 外1	1,003	498	505
続	三朝町	コンバイン	537	267	270
	北栄町	コンバイン	1,586	789	797
	琴浦町	プラウ 外7	3,640	1,528	2,112
計	14		7,714	3,553	4,161

2 特定法人貸付事業

農業経営に意欲的な企業等へ遊休農地等の貸付を行った。（平成21年度で新規の採択は終了した。）

区 分		件 数		面積(ha)	金額(千円)
		借入	貸付		
単 年 払	新 規	—	—	—	—
	継 続	26	11	4.7	450
	解約・返還	—	—	—	—
計		26	11	4.7	450

(米子市 6法人)

3 中海干拓農地売渡事業

国から一括配分を受けた弓浜工区及び彦名工区について、用地の販売を促進しているが、売渡しに至らなかった。

なお、売出中の機構保有地 24.8 ha（弓浜工区 13.3 ha、彦名工区 11.5 ha）について、貸付を促進し、18.9 ha（弓浜工区 13.2 ha、彦名工区 5.7 ha）の一時貸付を行った。

また、残りの機構管理地については、荒廃防止のため草刈り等により適正に管理を行っている。（5.9 ha）

（農地の利用状況）

区 分	全体面積	売渡済面積	一時貸付	合 計	利活用率	保全管理地
弓浜工区	ha 111.4	ha 98.1	ha 13.2	ha 111.3	% 99.9	ha 0.1
彦名工区	112.2	100.7	5.7	106.4	94.8	5.8
計	223.6	198.8	18.9	217.7	97.4	5.9

[ 特記事項 ]

- ① 干拓地を基盤とする大型農業法人が、大山山麓や水田地帯での効率的な営農を展開しており、機構の行う農地保有合理化事業を積極的に活用している。
- ② この農業法人は、干拓地農地の借受主体ともなっている。
- ③ 彦名干拓地の農業者は、徐々に高齢化が進んでおり、近年、農業者の病気や死亡によって農地の貸借関係が流動化している。
- ④ 彦名干拓農地の一部荒廃地化が進行しており、中海干拓地営農再生協議会（本部会議と現地推進チーム）により、干拓地内の担い手の育成を進めることで、荒廃防止と売渡しや利活用の推進活動を開始した。

**財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構**  
**収 支 計 算 書 総 括 表**

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

科 目	新規就農者等 確保育成事業 会計	就農支援資金 貸付事業会計	農地保有合理 化事業会計	中海干拓農地売 渡事業会計	内部取 引消去	合計
	円	円	円	円	円	円
I 事業活動収入	16,467,179	19,026,199	195,277,493	4,511,882		235,282,753
1 基本財産運用収入	12,772		13,000			25,772
(1) 基本財産利息収入	12,772		13,000			25,772
2 特定資産運用収入	7,894,906		4,288,280			12,183,186
(1) 特定資産利息収入	7,894,906		4,288,280			12,183,186
3 事業収入	2,942,689		100,272,927	4,497,669		107,713,285
(1) 合理化事業収入			88,586,369			88,586,369
(2) 緊急加速事業収入			2,918,400			2,918,400
(3) 受託事業収入	2,942,689		8,318,416			11,261,105
(4) 特定法人貸付事業 収入			449,742			449,742
(5) 中海干拓事業収入				4,497,669		4,497,669
4 貸付償還金収入		2,534,414	1,810,000			4,344,414
(1) 事業資金貸付償還 金収入		2,534,414	1,810,000			4,344,414
5 補助金等収入	5,613,131	16,480,586	77,237,263			99,330,980
(うち県補助金収入)	(5,613,131)	(16,480,586)	(77,237,263)			(99,330,980)
(1) 事業推進体制整備 費補助金収入			5,560,000			5,560,000
(2) 合理化事業費補助 金収入			4,507,000			4,507,000
(3) 農業機械リース事 業補助金収入			3,553,000			3,553,000
(4) 就農研修支援事業 費補助金収入			63,483,263			63,483,263
(5) 利子補助金収入			134,000			134,000
(6) 就農相談窓口設置 事業費補助金収入	5,613,131					5,613,131
(7) 就農支援資金償還 免除事業費補助金 収入		16,480,586				16,480,586

科 目	新規就農者等 確保育成事業 会計	就農支援資金 貸付事業会計	農地保有合理 化事業会計	中海干拓農地売 渡事業会計	内部取 引消去	合計
	円	円	円	円	円	円
6 雑収入	3,681	11,199	11,656,023	14,213		11,685,116
(1) 農地前受金収入			11,613,000			11,613,000
(2) 延滞金収入			30,263			30,263
(3) 受取利息収入	3,681	10,209	7,600	1,698		23,188
(4) 雑収入		990	5,160	12,515		18,665
II 投資活動収入			24,680,720			24,680,720
1 特定資産取崩収入			24,170,720			24,170,720
(1) 強化基金引当資産 取崩収入			15,000,000			15,000,000
(2) 退職給付引当資産 取崩収入			9,170,720			9,170,720
2 固定資産売却収入			510,000			510,000
(1) 出資金戻り収入			510,000			510,000
III 財務活動収入			70,386,840	1,115,908,150		1,186,294,990
1 借入金収入			70,386,840	1,115,908,150		1,186,294,990
(1) 短期借入金収入			45,041,700	1,115,908,150		1,160,949,850
① 県借入金収入				559,373,900		559,373,900
② その他借入金収 入			45,041,700	556,534,250		601,575,950
(2) 長期借入金収入			25,345,140			25,345,140
当期収入合計(A)	16,467,179	19,026,199	290,345,053	1,120,420,032	0	1,446,258,463
前期繰越収支差額	14,476,191	59,094,044	29,533,830	4,823,912	0	107,927,977
収入合計(B)	30,943,370	78,120,243	319,878,883	1,125,243,944	0	1,554,186,440

科 目	新規就農者等 確保育成事業 会計	就農支援資金 貸付事業会計	農地保有合理 化事業会計	中海干拓農地売 渡事業会計	内部取 引消去	合計
	円	円	円	円	円	円
I 事業活動支出	15,053,064	483,000	209,288,603	9,022,375		233,847,042
1 管理費支出	1,929,153		30,688,514	4,644,781		37,262,448
(1) 職員給与費	892,364		14,172,992	4,337,695		19,403,051
(2) 事務費	1,036,789		16,515,522	307,086		17,859,397
2 事業費支出	4,074,105	375,000	167,609,562	4,308,898		176,367,565
(1) 合理化促進事業費			95,331,742			95,331,742
(2) 受託事業費	2,942,689		8,318,416			11,261,105
① 事務費	2,942,689		8,318,416			11,261,105
(3) 就農研修支援事業 費			63,509,662			63,509,662
(4) 特定法人貸付事業 費			449,742			449,742
(5) 中海干拓事業費				4,308,898		4,308,898
(6) 新規就農者育成確 保促進事業費	600,000					600,000
(7) 青年農業者研修等 派遣事業費	531,416					531,416
(6) 就農支援資金貸付 事業費		375,000				375,000
3 業務費支出	9,049,806		10,204,919			19,254,725
(1) 事業推進体制整備 費			5,560,000	0		5,560,000
① 職員給与費			3,930,000			3,930,000
② 事務費			1,630,000			1,630,000
(2) 合理化事業費			4,507,000			4,507,000
(3) 特定法人貸付事業 費			15,180			15,180
(4) その他業務費			122,739			122,739
(5) 就農相談窓口設置 事業費	9,049,806					9,049,806
① 職員給与費	1,945,000					1,945,000
② 事務費	7,104,806					7,104,806
4 借入金利息支出			177,550	68,160		245,710
(1) 短期借入金利息支 出			36,381	68,160		104,541
(2) 長期借入金利息支 出			141,169			141,169
5 その他支出		108,000	608,058	536		716,594



科 目		新規就農者等 確保育成事業 会計	就農支援資金 貸付事業会計	農地保有合理 化事業会計	中海干拓農地売 渡事業会計	内部取 引消去	合計
		円	円	円	円	円	円
	(1) 売渡助成金支出			608,058			608,058
	(2) その他支出		108,000		536		108,536
	II 投資活動支出	85,680		5,099,490	0		5,185,170
	1 特定資産取得支出	85,680		5,099,490	0		5,185,170
	(1) 退職給付引当資産 取得支出	85,680		5,099,490			5,185,170
	III 財務活動支出		36,322,088	69,206,216	1,113,451,509		1,218,979,813
	1 借入金返済支出		36,322,088	69,206,216	1,113,451,509		1,218,979,813
	(1) 短期借入金返済支 出			47,485,180	1,113,451,509		1,160,936,689
	① 県借入金返済支 出				559,373,900		559,373,900
	② その他借入金返 済支出			47,485,180	554,077,609		601,562,789
	(2) 長期借入金返済支 出		36,322,088	21,721,036			58,043,124
	① 県借入金返済支 出		36,322,088				36,322,088
	② その他借入金返 済支出			21,721,036			21,721,036
支	出						
	当期支出合計(C)	15,138,744	36,805,088	283,594,309	1,122,473,884	0	1,458,012,025
	当期収支差額(A)-(C)	1,328,435	△ 17,778,889	6,750,744	△ 2,053,852	0	△ 11,753,562
	次期繰越収支差額(B)-(C)	15,804,626	41,315,155	36,284,574	2,770,060	0	96,174,415

**財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構**  
**貸借対照表 総括表**

(平成23年3月31日現在)

科 目	新規就農者等確 保育成事業会計	就農支援資金貸 付事業会計	農地保有合理化 事業会計	中海干拓農地売 渡事業会計	内部取 引消去	合計
	円	円	円	円	円	円
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金	14,333,395	24,829,569	43,092,269	2,885,689		85,140,922
事業未収金	747,039	5,000	4,439,300	291,527		5,482,866
貸倒引当金			△ 2,193,780			△ 2,193,780
未収補助金	1,182,131	16,480,586	6,938,131			24,600,848
その他未収金	268,584		1,742,405			2,010,989
有価証券			160,541			160,541
前払費用			10,073			10,073
前払小作料			24,088,960			24,088,960
用地			43,299,900	556,549,495		599,849,395
貸付金		71,816,950	1,810,000			73,626,950
貸倒引当金		△ 6,994,000				△ 6,994,000
流動資産合計	16,531,149	106,138,105	123,387,799	559,726,711		805,783,764
<b>2 固定資産</b>						
(1) 基本財産						
基本財産引当資産	1,000,000		1,000,000			2,000,000
基本財産合計	1,000,000	0	1,000,000	0		2,000,000
(2) 特定資産						
強化基金引当資産			350,000,000			350,000,000
担い手育成基金引当資産	499,020,000					499,020,000
退職給付引当資産	85,680		5,099,490			5,185,170
特定資産合計	499,105,680	0	355,099,490	0		854,205,170
(3) その他の固定資産						
電話加入権			51,000			51,000
債務保証事業出資金			350,000			350,000
投資有価証券	345,500					345,500
その他固定資産合計	345,500	0	401,000	0		746,500
固定資産合計	500,451,180	0	356,500,490	0		856,951,670
資産合計	516,982,329	106,138,105	479,888,289	559,726,711		1,662,735,434
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
短期借入金			3,905,900	556,534,250		560,440,150
事業未払金	362,394		6,888,416			7,250,810

科 目	新規就農者等確 保育成事業会計	就農支援資金貸 付事業会計	農地保有合理化 事業会計	中海干拓農地売 渡事業会計	内部取 引消去	合計
	円	円	円	円	円	円
その他未払金	300,003		12,840,081	124,405		13,264,489
前受金				242,311		242,311
預り金	64,126		369,648	40,440		474,214
預り補助金		21,602,405				21,602,405
流動負債合計	726,523	21,602,405	24,004,045	556,941,406		603,274,379
2 固定負債						
長期借入金		90,902,704	38,354,778			129,257,482
退職給付引当金	85,680		5,099,490			5,185,170
合理化事業強化基金預り金			295,000,000			295,000,000
長期前受金			38,709,000			38,709,000
固定負債合計	85,680	90,902,704	377,163,268	0		468,151,652
負債合計	812,203	112,505,109	401,167,313	556,941,406		1,071,426,031
Ⅲ 正味財産の部						
1 指定正味財産						
寄附金	500,020,000		1,000,000			501,020,000
指定正味財産合計	500,020,000	0	1,000,000	0		501,020,000
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)	(0)		(2,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(499,020,000)	(0)	(0)	(0)		(499,020,000)
2 一般正味財産	16,150,126	△ 6,367,004	77,720,976	2,785,305		90,289,403
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(55,000,000)	(0)		(55,000,000)
正味財産合計	516,170,126	△ 6,367,004	78,720,976	2,785,305		591,309,403
負債及び正味財産	516,982,329	106,138,105	479,888,289	559,726,711		1,662,735,434

**財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構**  
**収 支 計 算 書**

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(新規就農者等確保育成事業会計)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
I 事業活動収入	16,936,000	16,467,179	468,821	
1 基本財産運用収入	13,000	12,772	228	
(1) 基本財産利息収入	13,000	12,772	228	
2 特定資産運用収入	7,896,000	7,894,906	1,094	
(1) 特定資産利息収入	7,896,000	7,894,906	1,094	
3 事業収入	3,089,000	2,942,689	146,311	
(1) 受託事業収入	3,089,000	2,942,689	146,311	
4 補助金等収入	5,908,000	5,613,131	294,869	
(うち県補助金収入)	(5,908,000)	(5,613,131)	(294,869)	
(1) 就農相談窓口設置事業費補助金収入	5,908,000	5,613,131	294,869	
5 雑収入	30,000	3,681	26,319	
(1) 受取利息収入	10,000	3,681	6,319	
(2) 雑収入	20,000	0	20,000	
当期収入合計(A)	16,936,000	16,467,179	468,821	
前期繰越収支差額	14,477,000	14,476,191	809	
収入合計(B)	31,413,000	30,943,370	469,630	

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
支 出	I 事業活動支出	16,884,000	15,053,064	1,830,936	
	1 管理費支出	2,780,000	1,929,153	850,847	
	(1) 職員給与費	1,033,000	892,364	140,636	
	(2) 事務費	1,747,000	1,036,789	710,211	
	2 事業費支出	4,489,000	4,074,105	414,895	
	(1) 新規就農者育成確保 促進事業費	600,000	600,000	0	
	(2) 青年農業者研修等派 遣事業費	800,000	531,416	268,584	
	(3) 受託事業費	3,089,000	2,942,689	146,311	
	① 事務費	3,089,000	2,942,689	146,311	
	3 業務費支出	9,615,000	9,049,806	565,194	
	(1) 就農相談窓口設置事 業費	9,615,000	9,049,806	565,194	
	① 職員給与費	1,945,000	1,945,000	0	
	② 事務費	7,670,000	7,104,806	565,194	
	II 投資活動支出	86,000	85,680	320	
	1 特定資産取得支出	86,000	85,680	320	
(1) 退職給付引当資産取 得支出	86,000	85,680	320		
III 予備費支出	1,000,000	0	1,000,000		
当期支出合計(C)		17,970,000	15,138,744	2,831,256	
当期収支差額(A)-(C)		△ 1,034,000	1,328,435	△ 2,362,435	
次期繰越収支差額(B)-(C)		13,443,000	15,804,626	△ 2,361,626	

財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構  
貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(新規就農者等確保育成事業会計)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	14,333,395	13,446,759	886,636
事業未収金	747,039	197,876	549,163
未収補助金	1,182,131	1,132,461	49,670
その他未収金	268,584	93,321	175,263
流動資産合計	16,531,149	14,870,417	1,660,732
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当資産	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
担い手育成基金引当資産	499,020,000	499,020,000	0
退職給付引当資産	85,680	0	85,680
特定資産合計	499,105,680	499,020,000	85,680
(3) その他の固定資産			
投資有価証券	345,500	276,400	69,100
その他固定資産合計	345,500	276,400	69,100
固定資産合計	500,451,180	500,296,400	154,780
資産合計	516,982,329	515,166,817	1,815,512
II 負債の部			
1 流動負債			
事業未払金	362,394	90,026	272,368
その他未払金	300,003	217,189	82,814
預り金	64,126	87,011	△ 22,885
流動負債合計	726,523	394,226	332,297
1 固定負債			
退職給付引当金	85,680	0	85,680
固定負債合計	85,680	0	85,680
負債合計	812,203	394,226	417,977
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	500,020,000	500,020,000	0
指定正味財産合計	500,020,000	500,020,000	0

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(499,020,000)	(499,020,000)	(0)
2 一般正味財産	16,150,126	14,752,591	1,397,535
正味財産合計	516,170,126	514,772,591	1,397,535
負債及び正味財産	516,982,329	515,166,817	1,815,512

**財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構**  
**収 支 計 算 書**

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(就農支援資金貸付事業会計)

	科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
収 入	I 事業活動収入	19,028,000	19,026,199	1,801	
	1 貸付償還金収入	2,535,000	2,534,414	586	
	(1) 事業資金貸付償還金 収入	2,535,000	2,534,414	586	
	2 補助金等収入	16,481,000	16,480,586	414	
	(うち県補助金収入)	(16,481,000)	(16,480,586)	(414)	
	(1) 就農支援資金償還免 除事業費補助金収入	16,481,000	16,480,586	414	
	3 雑収入	12,000	11,199	801	
	(1) 受取利息収入	11,000	10,209	791	
	(2) 雑収入	1,000	990	10	
		当期収入合計(A)	19,028,000	19,026,199	1,801
	前期繰越収支差額	59,095,000	59,094,044	956	
	収入合計(B)	78,123,000	78,120,243	2,757	
支 出	I 事業活動支出	483,000	483,000	0	
	1 事業費支出	483,000	483,000	0	
	(1) 就農支援資金貸付事 業費	375,000	375,000	0	
	(2) その他支出	108,000	108,000	0	
	II 財務活動支出	36,323,000	36,322,088	912	
	1 長期借入金返済支出	36,323,000	36,322,088	912	
(1) 県借入金返済支出	36,323,000	36,322,088	912		
	当期支出合計(C)	36,806,000	36,805,088	912	
	当期収支差額(A)-(C)	△ 17,778,000	△ 17,778,889	889	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	41,317,000	41,315,155	1,845	



財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構  
貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(就農支援資金貸付事業会計)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	24,829,569	41,130,466	△ 16,300,897
事業未収金	5,000	30,000	△ 25,000
未収補助金	16,480,586	18,058,578	△ 1,577,992
貸付金	71,816,950	96,895,364	△ 25,078,414
貸倒引当金	△ 6,994,000	△ 7,210,000	216,000
流動資産合計	106,138,105	148,904,408	△ 42,766,303
資産合計	106,138,105	148,904,408	△ 42,766,303
II 負債の部			
1 流動負債			
事業未払金	0	125,000	△ 125,000
預り補助金	21,602,405	28,148,819	△ 6,546,414
流動負債合計	21,602,405	28,273,819	△ 6,671,414
2 固定負債			
長期借入金	90,902,704	127,224,792	△ 36,322,088
固定負債合計	90,902,704	127,224,792	△ 36,322,088
負債合計	112,505,109	155,498,611	△ 42,993,502
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	△ 6,367,004	△ 6,594,203	227,199
正味財産合計	△ 6,367,004	△ 6,594,203	227,199
負債及び正味財産	106,138,105	148,904,408	△ 42,766,303







財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構  
貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(農地保有合理化事業会計)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	43,092,269	61,064,629	△ 17,972,360
事業未収金	4,439,300	6,011,441	△ 1,572,141
貸倒引当金	△ 2,193,780	△ 2,673,320	479,540
未収補助金	6,938,131	1,040,314	5,897,817
その他未収金	1,742,405	1,759,525	△ 17,120
有価証券	160,541	122,049	38,492
前払費用	10,073	12,664	△ 2,591
前払小作料	24,088,960	14,078,385	10,010,575
用地	43,299,900	51,273,680	△ 7,973,780
貸付金	1,810,000	3,620,000	△ 1,810,000
流動資産合計	123,387,799	136,309,367	△ 12,921,568
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当資産	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
強化基金引当資産	350,000,000	365,000,000	△ 15,000,000
退職給付引当資産	5,099,490	9,170,720	△ 4,071,230
特定資産合計	355,099,490	374,170,720	△ 19,071,230
(3) その他の固定資産			
電話加入権	51,000	51,000	0
債務保証事業出資金	350,000	860,000	△ 510,000
その他固定資産合計	401,000	911,000	△ 510,000
固定資産合計	356,500,490	376,081,720	△ 19,581,230
資産合計	479,888,289	512,391,087	△ 32,502,798
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	3,905,900	6,349,380	△ 2,443,480
事業未払金	6,888,416	3,258,566	3,629,850
その他未払金	12,840,081	36,996,026	△ 24,155,945
預り金	369,648	222,200	147,448
流動負債合計	24,004,045	46,826,172	△ 22,822,127

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
2 固定負債			
長期借入金	38,354,778	34,730,674	3,624,104
退職給付引当金	5,099,490	9,170,720	△ 4,071,230
担い手育成事業引当金	0	608,058	△ 608,058
合理化事業強化基金預り金	295,000,000	295,000,000	0
長期前受金	38,709,000	27,096,000	11,613,000
固定負債合計	377,163,268	366,605,452	10,557,816
負債合計	401,167,313	413,431,624	△ 12,264,311
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
2 一般正味財産	77,720,976	97,959,463	△ 20,238,487
(うち特定資産への充当額)	(55,000,000)	(70,000,000)	(△ 15,000,000)
正味財産合計	78,720,976	98,959,463	△ 20,238,487
負債及び正味財産	479,888,289	512,391,087	△ 32,502,798

**財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構**  
**収 支 計 算 書**

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(中海干拓農地売渡事業会計)

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
収 入	円		円	円	
	I 事業活動収入	4,579,000	4,511,882	67,118	
	1 事業収入	4,499,000	4,497,669	1,331	
	(1) 中海干拓事業収入	4,499,000	4,497,669	1,331	
	2 雑収入	80,000	14,213	65,787	
	(1) 受取利息収入	30,000	1,698	28,302	
	(2) 雑収入	50,000	12,515	37,485	
	II 財務活動収入	1,115,909,000	1,115,908,150	850	
	1 借入金収入	1,115,909,000	1,115,908,150	850	
	(1) 短期借入金収入	1,115,909,000	1,115,908,150	850	
① 県借入金収入	559,374,000	559,373,900	100		
② その他借入金収入	556,535,000	556,534,250	750		
当期収入合計(A)	1,120,488,000	1,120,420,032	67,968		
前期繰越収支差額	4,824,000	4,823,912	88		
収入合計(B)	1,125,312,000	1,125,243,944	68,056		
支 出	I 事業活動支出	9,219,000	9,022,375	196,625	
	1 管理費支出	4,835,000	4,644,781	190,219	
	(1) 職員給与費	4,444,000	4,337,695	106,305	
	(2) 事務費	391,000	307,086	83,914	
	2 事業費支出	4,309,000	4,308,898	102	
	(1) 中海干拓事業費	4,309,000	4,308,898	102	
	3 借入金利息支出	69,000	68,160	840	
	(1) 短期借入金利息支出	69,000	68,160	840	
	4 その他支出	6,000	536	5,464	
	(1) その他支出	6,000	536	5,464	
	II 財務活動支出	1,113,452,000	1,113,451,509	491	
	1 借入金返済支出	1,113,452,000	1,113,451,509	491	
	(1) 短期借入金返済支出	1,113,452,000	1,113,451,509	491	
① 県借入金返済支出	559,374,000	559,373,900	100		
② その他借入金返済支出	554,078,000	554,077,609	391		
III 予備費支出	500,000	0	500,000		
当期支出合計(C)	1,123,171,000	1,122,473,884	697,116		
当期収支差額(A)-(C)	△ 2,683,000	△ 2,053,852	△ 629,148		
次期繰越収支差額(B)-(C)	2,141,000	2,770,060	△ 629,060		

財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構  
貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(中海干拓農地売渡事業会計)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	2,885,689	4,942,665	△ 2,056,976
事業未収金	291,527	0	291,527
用地	556,549,495	554,088,551	2,460,944
流動資産合計	559,726,711	559,031,216	695,495
資産合計	559,726,711	559,031,216	695,495
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	556,534,250	554,077,609	2,456,641
その他未払金	124,405	83,803	40,602
前受金	242,311	0	242,311
預り金	40,440	34,950	5,490
流動負債合計	556,941,406	554,196,362	2,745,044
負債合計	556,941,406	554,196,362	2,745,044
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	2,785,305	4,834,854	△ 2,049,549
正味財産合計	2,785,305	4,834,854	△ 2,049,549
負債及び正味財産	559,726,711	559,031,216	695,495



### 三 平成23年度事業計画

#### I 組織運営の方針

##### 1 人員の配置

- (1) 就農相談員吉田幸三氏、研修支援員長暉氏の2名は本人の申し出によって平成22年度末で退職したため、富山文好氏、松岡昭博氏を後任に就任させる。
- (2) 吉田幸三氏、長暉氏に対して、引き続き非常勤講師（無報酬）として辞令を交付し研修等の後方支援に協力をお願いする。
- (3) 西部支所東原所長は、定めにより平成22年度末で53才退職となったため、再任用する。

##### 2 組織の運用

- (1) 若手職員2名を昇格させ、事務分掌を再編成の上、チーム制による柔軟な組織運営を行う。
- (2) 職員全員が、担い手育成と農地業務の基礎知識を有する専門スタッフとして、総合的かつ効率的に業務を推進する。
- (3) 県、市町村、各農業団体、各農用地利用集積円滑化団体等との積極的な連携のもとに「強小軍団」として、現場主義で業務を推進する。

##### 3 組織管理の改革

- (1) 平成24年度からの公益法人への移行を目標として、平成23年度には評議員会を設置する等の抜本的な改革を行う。
- (2) また、平成22年度の「あり方検討委員会」の報告を受けて平成23年度に予定されている「県としての機構業務の見直し」に連動しつつ、業務及び財務について平成24年度以降の長期的かつ抜本的な改革を検討する。
- (3) 農業の担い手育成に関して情熱を有し、善意によって協力をしていただくことが可能な者の参画のあり方を検討する。

## Ⅱ 担い手育成に関すること

### 1 基本的な方針

- (1) J Aとの連携を強化し、新規就農者の定着率の向上を図るよう努める。
- (2) 就農相談から各種研修、定着支援を総合的に実施する専門機関として、現行制度の運用改善と充実に努めるとともに、県農業大学校、県農業改良普及所、市町村等との連携と情報の共有化のための中心的な役割を担う。
- (3) 就農開始のための4要素（農地、資本、技術、労働力）のうちの、農地を扱う専門性を特に明確にして、各市町村の担い手協議会や農用地利用集積円滑化団体との連携を強化する。
- (4) このための研修や体制の充実強化を推進する。

### 2 就農相談活動（農業及び農村の魅力の啓発）

新規就農者の確保・育成のため、就農希望者が円滑に就農できるよう相談窓口を設置し、就農情報や研修機会の提供を行う。

- (1) 就農啓発相談会の開催 【予算額 5,045 千円（県 1/2、機構 1/2）】

- ① 就農相談員2名を設置し、就農相談活動を実施する。

視察会への参加、農業大学校や各種研修への参加等の進路を指導。

- ② 平成23年度からはJ Aとの連携を開始する。

相談会開催計画	県外	8回	県内	14回
相談・指導人員見積り	県外	130人	県内	50人

- (2) プレ視察研修・体験の推進 【予算額 2,449 千円（県 1/2、機構 1/2）】

- ① 就農情報の発信

- 情報誌等への就農情報の掲載及びチラシの作成
- 就農支援PRパンフレット、市町村支援ガイドブックの作成

- ② 農業視察研修会の開催

就農希望者を対象に県内農家への日帰農場視察の実施

- 年3回（東・中・西で各1回）

〔 ・日帰りでマイクロバス使用 ・1回当たり20名参加 ・3～5農場を視察 ・無料 〕

- J Aとの連携開催（年2回、有料）

〔 ・農業に関心ある方等、幅広い層を対象に開催（内容：花壇苗寄せ植え体験等）  
・東部地区で実施 ・吉田非常勤講師が担当  
・J Aと協議の上、中西部での実施も検討 〕

3 新規就農者等研修事業

(1) 研修支援員の配置 【予算額 8,508 千円（県 10/10）】

機構に研修支援員 2 名を配置し、研修生に寄り添いながら研修生の課題解決を支援する。

- |                    |                |
|--------------------|----------------|
| ○ 研修受入農家、関係機関との調整  | ○ 研修生の課題解決への助言 |
| ○ 研修カリキュラム全体の企画立案等 | ○ 集合研修の運営      |

(2) 受入農場研修指導員の設置 【予算額 8,750 千円（県 10/10）】

先進農家等の受入先に「研修指導員」を設置し、農業研修生の農業技術習得のための体制を整える。

- |   |
|---|
| ○ 第 3 期生（本格研修期間 5 ヶ月 : H23.4~8、研修生 9 名）       |
| ○ 第 4 期生（本格研修期間 10 ヶ月 : H23.4~H24.1、研修生 10 名） |

受入れ農場研修指導員への謝金	定額：50,000 円/人/月
----------------	-----------------

- ① 受入農場のリストアップ・情報交換・カリキュラムの平準化等を推進する。
- ② 平成 23 年度から J A との連携を強化し、J A 出資法人等での受入体制を整備する。

(3) 鳥取へ I J U ! アグリスタート研修事業 【予算額 31,076 千円（県 10/10）】

県内での就農希望者を農業研修生として機構が雇用し、先進農家等を受入先とした技術習得のための実践現地研修を実施することにより、円滑な新規就農者の確保、早期育成を図る。

- |   |
|---|
| ○ 第 3 期生（本格研修期間 5 ヶ月 : H23.4~8、研修生 9 名）       |
| ○ 第 4 期生（本格研修期間 10 ヶ月 : H23.4~H24.1、研修生 10 名） |

< 1 人当りの事業費 >	
ア 給 与	113,000 円/月
イ 住居手当等（上限）	33,000 円/月
ウ 労働保険、社会保険	（トライアル）1,752 円/月、（本格）23,110 円/月
エ 赴任旅費（県外者）	20,000 円（1 回限り）
オ 定住準備金（県外者、上限）	99,000 円（1 回限り）

農業大学校サポート研修費助成事業	
機構の農業研修生向けに農業大学受講料等の必要経費を助成する。	
○ 農業基礎研修講座	} 291 千円
○ 大型農業機械研修	

(4) 鎌、鋤等技能の基礎研修 【予算額 50 千円（機構 10/10）】

農作業のために必須となる技能の訓練を行う。

- 年1回（県農業試験場・県農業大学校・県園芸試験場などから選定）
- アグリスタート研修生の他、JAと連携して研修生を募集
- 技能の例
  - ・ 鎌の研ぎ方・使い方      ・ 畝立の実習      ・ ロープの結び方
  - ・ 草刈り機の保守・点検・安全な使い方等
- 長非常勤講師が担当      ○ 今後の回数の増加も検討

(5) 機構保有地活用就農自立促進研修事業 【予算額 0円】

アグリスタート研修や農業大学校の研修を終了し、就農計画の申請・承認を経て、就農しようとする者が、研修が不十分なために不安定な状況にある場合において、機構が農地保有合理化促進事業によって買入又は借入している農地を活用して、新規就農者のために実践的な研修を行う。

- 開始時期 平成23年9月以降      ○ 平成23年度募集人員 2名
- 実施期間 1研修生当たり2年間      ○ 実施面積 協議により設定

※ 当該事業は、国の「農地継承円滑化事業」（平成26年度まで）が活用可能。

4 新規就農者定着支援事業 【予算額 3,244千円（県10/10）】

農業新規就業支援員を1名設置し、農業法人等に新たに雇用された新規就業者の雇用状況を把握するとともに、農業への定着を促進する。また、新たな雇用の受け皿を掘り起し、就業希望者とのマッチングを図る。

(1) 新規就業者の課題把握と定着支援

新規就業者の雇用状況、職場内での研修状況等の調査と課題把握を行い、新規就業者の定着を支援する。

{	平成22年度（2月末）実績	訪問した農業法人等	87法人	}
		雇用されている就業者	132名	

(2) 新規就業者の受入先掘り起し等

農業法人等、今後の雇用が見込まれる事業者からの情報収集を行う。

(3) 当該事業は、農業法人等に就業している者を支援する事業であるが、農業法人の現状把握が主な業務であるので、収集した情報を活用して、農地保有合理化事業等での多面的な支援を可能とする仕組みを検討する。

5 就農支援資金貸付事業

(1) 就農支援資金貸付事業 【予算額 17,925千円（国2/3、県1/3）】

認定就農者、認定雇用主に対して就農支援資金（就農研修資金・就農準備資金）の貸付を

行う。

区 分	就農支援資金	就農準備資金
資金の種類	農業の技術又は経営方法を実地に習得するための研修に必要な資金 (授業料、教材費、視察研修旅費など)	住居の移転、資格の取得、就農先の調査等就農の準備に必要な資金 (住居移転費、資格取得費、就農先調査旅費など)
貸付対象者	認定就農者、認定雇用主	
利 率	無利子	
貸付限度額	農業大学校等 5万円/月 先進農家等(国内外) 15万円/月 指導研修 200万円	200万円

(2) 就農支援資金免除事業 【予算額 13,781千円(県10/10)】

平成21年度までに就農支援資金(うち研修資金のみ)を借受け、一定期間就農した者の償還金を猶予及び免除する。

○ 事業対象者 猶予対象者70名、免除対象者72名

区 分	支払を猶予する額	対象者(人)	金額(千円)
平成14年度までに借り受けた研修資金	約定償還金の全額	44	9,885
平成15年度までに借り受けた研修資金	約定償還金の8割相当額	18	1,656
平成16年度までに借り受けた研修資金	約定償還金の7割相当額	15	1,386
平成17年度から平成19年度までに借り受けた研修資金	研修目的に使用した経費(宿泊先の確保が必要な場合は、宿泊経費(食事代は除く)を含む。)とし、上限は次のとおりとする。 1 鳥取県就農促進方針第3の4(1)から(3)までにおける研修にあつては、10万円に研修月数を乗じた額を10で除した額 2 改良普及員等による指導研修にあつては、借入額の2分の1の額を10で除した額	13	794
平成20年度から平成21年度までに借り受けた研修資金	約定償還金の5割相当額	2	60
合 計		(延べ) 92	13,781

(3) 就農支援資金貸付業務 【予算額 2,219千円(県10/10)】

資金貸付事務員1名を設置し、就農支援資金貸付及び償還、償還猶予並びに免除事業業務を実施する。

制度を活用している就農者のフォローアップを行い、関係機関との連絡調整を行う。

## 6 新規就農者等組織活動促進事業

### (1) 農村青年会議活動促進事業 【予算額 700 千円（機構 10/10）】

事業実施主体	農村青年会議等	
事業内容	補助率	上限額
○ 農業青年のつどいの開催	定額	鳥取県農村青年会議連絡協議会 500 千円
○ 研修会の開催		地区農村青年会議連絡協議会
○ 全国段階の研修会等への会員の派遣		100 千円×2 地区

### (2) 新規就農者グループ活動促進事業 【予算額 100 千円（機構 10/10）】

アグリスタート研修を終了した研修生が同期生でグループを形成して、就農後の情報交換や資質の向上を図る活動等に対して、一定の期間、定額の活動費を助成する。

○ 対象グループ	申請に基づいて決定
○ 助成グループ数	年間 2 グループ
○ 助成の金額	5 万円/1 グループ
○ その他	活動には原則として機構の職員が出席し、グループ員の状況を把握するとともに、継続的な指導に資するものとする。

### (3) 担い手グループとの連絡調整活動 【予算額 50 千円（機構 10/10）】

機構の実施する農地保有合理化事業の紹介を行うとともに、個別農場の現状やニーズを把握して業務の推進に資することを目的として、多様なグループ活動に参加する。

（機構西部支所において、平成 23 年度から西部水田経営者会議（20 農場）に加入）

## 7 関係機関との連携・調整の推進

### (1) 小農具リサイクル活用基礎調査事業 【予算額 50 千円（機構 10/10）】

新規に就農する者にとっては、小農具の確保に多大な経費を必要とするが、一方では廃業する農家には不要となった小農具が多量に保管されている。

農業委員会、農用地利用集積円滑化団体、JA 等と連携しながら、規模縮小農家を対象として、無償で移譲可能な小農具の種類、数量等を調査・登録することとし、新規就農者の活用を推進する。

○ 実施期間	3 年間（平成 23～25 年度）
○ 対象市町村	19 市町村（6 市町村/年）

### (2) 鳥取大学との連携活動の推進 【予算額 0 円（機構 10/10）】

鳥取大学との連携を推進して各種の調査を行うこととし、具体的な方策の検討に着手する。

（平成 23 年度は予備調査）

[ 課題例：アグリスタート研修の就農定着要因の分析 ]

(3) 鳥取県農業担い手支援推進協議会事業 【予算額 400 千円 (県 10/10)】

県の実施する「農業担い手支援事業」の推進のため、県段階に関係機関で設置される推進協議会の事務局を担当するとともに、地域段階のプロジェクト活動を支援し、各種の研修会等を支援する。

Ⅲ 農地の保有合理化に関すること

1 基本的な方針

- (1) 担い手の育成のためには、農地の利用集積が極めて重要なことを強く認識し、専門機関としての機構に寄せられる負託に応えるために、全員体制で関係機関との連携を強化し、積極的かつ戦略的に事業の展開を行う。
- (2) 市町村ごとの農用地利用集積円滑化団体と連携し、農地情報を共有することによって機構の業務を推進する。
- (3) 農地制度をめぐる議論の推移に最大限の注意を払いながら、機構の機能の改善を推進する。

2 農地保有合理化学業

(1) 農用地利用集積円滑化団体等との連携活動

- ① 機構が中心となって、農用地利用集積円滑化団体との連携を推進する。
  - 県段階での協議 3回  
( 県・JA中央会・農業会議・機構 )
  - 各市町村農用地利用集積円滑化団体担当者の研修会 2回  
( 4月、9月 制度説明 事例発表等 )
- ② 各市町村の農用地利用集積円滑化団体と農地情報を共有して、農地保有合理化学業を実施する。
  - 各市町村における農用地利用集積円滑化団体の会議に出席する。
  - 市町村・農用地利用集積円滑化団体と農地の情報を共有し業務を実施する。

区 分	内 容	金 額	備 考
連携強化活動費	市町村等の農用地利用集積円滑化団体との連携強化を行う経費 (人件費等)	10,359 千円	国 6/10、県 4/10
単独事業業務費	国の補助対象外となる農地保有合理化学業として行う農地の売買・貸借業務費	300 千円	県 10/10

(2) 農用地売買等事業

① 農地保有合理化事業の売買における税制上の優遇措置、保有期間の利子助成制度、賃借料の一括前払制度などを最大限に活用しながら認定農業者への農地の集積を行う。

また、認定農業者以外の担い手農家へ、単独事業により農地流動化を進める。

② 市町村の農用地利用集積円滑化団体は、農地の売買の仲介をしないことから、売買については機構が主役となるので制度のPRを強化する。

ア 買入・売渡事業

区 分		件 数	面積(ha)	金 額 (千円)	備 考
担い手支援	買入	11	3.0	12,000	
	売渡	14	4.0	15,150	
単 独	買入	27	6.0	40,000	
	売渡	27	6.0	40,500	
合 計	買入	38	9.0	52,000	
	売渡	41	10.0	55,650	

イ 借入・貸付事業

支払方法	件 数		面積(ha)	賃借料 (千円)	備 考
	借入	貸付			
一括前払	5	5	18.0	5,300	
年 払	39	24	36.0		
単 独	35	7	16.0		
合 計	79	36	70.0		

区 分	内 容	金額 (千円)	備 考
賃借料前払資金 利子助成	借入農地の賃借料を一括前払いした際の無利子となるための資金利子支援	36	国 6/10、県 4/10

③ 西部市町村をまたがる広域の事案や、大型特殊事案（香取農協）、耕作放棄地解消事案（米子市）等への対応の実績をベースとして事業を推進する。

(3) 大型経営担い手強化支援事業

① 農作業受託料金融資事業

経営規模の拡大と資本整備の強化を図るため、基幹的農作業を一定面積以上受託した認定農業者等に対して、受託料相当額の5年分を無利子で貸し付ける。

区 分	件数	面積(ha)	貸付金額(千円)	備 考
貸付金	1	15	15,000	全国協会 10/10

② 農業機械・施設リース事業（新規採択は平成19年度で終了し、後年度助成中。）



農地保有合理化事業（売買、貸借事業）を活用して経営規模拡大した認定農業者に対して、リース継続中の農業機械等のリース料の2分の1を助成する。

市町村名	補助対象者数	貸付台数	機種	年間事業費(千円)	負担区分(千円)		備考	
					国	農家		
継続	鳥取市	(1)	2	トラクター外 1	79	0	79	H22 補助終了
	倉吉市	1	2	トラクター外 1	996	498	498	H23 まで補助
	北栄町	1	1	コンバイン	658	329	329	〃
	琴浦町	4	5	プラウ 外 10	2,244	1,122	1,122	〃
合計	6	10		3,977	1,949	2,028	国 1/2、農家 1/2	

③ 特定法人貸付事業（平成21年度で終了）

機構が遊休農地を借り上げて、農業経営に意欲的な特定農業法人へ貸し付ける。

区分	借入件数	貸付件数	面積(ha)	金額(千円)	備考
継続	26	11	4.7	450	単年払

貸付特定法人数 米子市 6法人

IV 中海干拓農地に関すること

1 基本的な方針

(1) 平成23年1月14日に、県と共同で設置した「中海干拓地営農再生協議会」において現地のニーズを的確に把握しながら業務を推進する。

(2) 平成23年度中には、県が未販売農地の販売価格の設定や販売の方法等を新しく決定することとなっており、公益法人としての機構の存亡に係る重大な問題であることから、機構としては主体的かつ慎重に対応する。

2 土地代の値上がり抑制

中海干拓農地売渡促進支援事業借入金

保有する干拓地の簿価相当額について、県から無利息で短期借入を受け、土地代の値上がりを抑制する。

また、保有地の荒廃農地化を防ぐための除草等の維持管理に努める。

区分	内容	金額(千円)	備考
短期借入金	H22 保有地土地代、H22 管理費、 H23 水利代	561,757	県 10/10

3 販売・利用促進対策

中海干拓農地の販売・利用促進については、平成24年度の本格推進に向けて、平成23年度は準備期間と位置付けてPR活動を推進する。

特に、アグリスタート研修生に向けたPR等の展開を強化する。

区 分	内 容	金額(千円)	備 考
パンフレット作成費	売り出しPRのためのパンフレット作成	300	県 10/10
新規就農者育成対策	未貸付の農地を3年以上借受ける新規就農者に対して、3年間貸付料の半額を助成する。	255	県 10/10 5.1ha×10千円/10a×1/2
合 計		555	

#### 4 売渡・貸付事業

区 分	売 渡			一時貸付(継続)			備 考
	件数	面積(ha)	金額(千円)	件数	面積(ha)	金額(千円)	
弓浜工区	0	0	0	8	13.2	1,285	
彦名工区	0	0	0	9	5.7	374	
合 計	0	0	0	17	18.9	1,659	



科 目		予算額	前年度予算額	差 異	備 考
		千円	千円	千円	
	事業推進体制整備費	0	5,560	△ 5,560	
	補助金収入				
	6 雑収入	4,197	11,935	△ 7,738	
	(1) 農地前受金収入	3,871	11,613	△ 7,742	
	(2) 延滞金収入	111	100	11	
	(3) 受取利息収入	95	101	△ 6	
	(4) 雑収入	120	121	△ 1	
	II 財務活動収入	1,192,883	1,186,297	6,586	
	1 借入金収入	1,192,883	1,186,297	6,586	
	(1) 短期借入金収入	1,160,583	1,160,951	△ 368	
	① 県借入金収入	561,757	559,374	2,383	
	② その他借入金収入	598,826	601,577	△ 2,751	
	(2) 長期借入金収入	32,300	25,346	6,954	
	投資活動収入	0	24,681	△ 24,681	
	特定資産取崩収入	0	24,171	△ 24,171	
	強化基金特定資産取崩収入	0	15,000	△ 15,000	
	退職給付引当資産取崩収入	0	9,171	△ 9,171	
	固定資産売却収入	0	510	△ 510	
	債務保証事業出資金戻り収入	0	510	△ 510	
収					
入					
	当期収入合計(A)	1,377,387	1,456,306	△ 78,919	
	前期繰越収支差額	90,438	107,930	△ 17,492	
	収入合計(B)	1,467,825	1,564,236	△ 96,411	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
支 出	I 事業活動支出	208,793	247,129	△ 38,336	
	1 事業費支出	198,461	226,548	△ 28,087	
	(1) 青年農業者研修等派遣 事業費支出	800	800	0	
	(2) 就農支援資金貸付事業 費支出	17,925	375	17,550	
	(3) 合理化促進事業費支出	84,356	95,333	△ 10,977	
	(4) 特定法人貸付事業費支 出	450	450	0	
	(5) 中海干拓事業費支出	4,864	4,309	555	
	(6) 職員給与費	64,333	88,966	△ 24,633	
	(7) 事務費支出	25,733	35,715	△ 9,982	
	新規就農者育成確保促 進事業費支出	0	600	△ 600	
	2 管理費支出	7,805	19,615	△ 11,810	
	(1) 職員給与費	4,300	16,198	△ 11,898	
	(2) 事務費支出	3,505	3,417	88	
	3 借入金利息支出	721	243	478	
	(1) 短期借入金利息支出	685	101	584	
	(2) 長期借入金利息支出	36	142	△ 106	
	4 その他支出	1,806	723	1,083	
	(1) その他支出	1,806	114	1,692	
	売渡助成金支出	0	609	△ 609	
	II 投資活動支出	655	5,186	△ 4,531	
1 特定資産取得支出	655	5,186	△ 4,531		
(1) 退職給付引当資産取得 支出	655	5,186	△ 4,531		
III 財務活動支出	1,195,512	1,218,983	△ 23,471		
1 借入金返済支出	1,195,512	1,218,983	△ 23,471		
(1) 短期借入金返済支出	1,162,277	1,160,938	1,339		
① 県借入金返済支出	561,757	559,374	2,383		
② その他借入金返済支 出	600,520	601,564	△ 1,044		
(2) 長期借入金返済支出	33,235	58,045	△ 24,810		
IV 予備費支出	2,000	2,500	△ 500		
当期支出合計(C)	1,406,960	1,473,798	△ 66,838		
当期収支差額(A)-(C)	△ 29,573	△ 17,492	△ 12,081		
次期繰越収支差額(B)-(C)	60,865	90,438	△ 29,573		

※平成23年度事業会計より、平成20年改正公益法人会計基準を適用したことから、前年度予算額は平成22年度新規就農者等確保育成事業会計、就農支援資金貸付事業会計、農地保有合理化事業会計及び中海干拓地売渡事業会計の総額を表示している。